

第 1 平成 29 年度予算概算要求の基本方針とポイント

(全体方針)

- 東日本大震災や熊本地震の発生により、大規模自然災害等から国民の生命と財産を守り、国土強靱化を推進することの重要性が改めて強く認識された。激甚化する気象災害や切迫する巨大地震等に備えるための防災・減災、老朽化対策等は、喫緊の課題となっている。
- また、人口減少・高齢化社会の下で、我が国が経済成長を続けていくためには、社会全体の生産性を高めていく必要がある。あわせて、「成長と分配の好循環」を実現し、地方の隅々にまでアベノミクスの効果を波及させることにより、地方創生を推進し、日本全体の成長力の底上げを図ることが強く求められている。
- こうした認識の下、平成 29 年度予算においては、「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」に取り組む。
- 特に、今後の社会資本整備に当たっては、生産性向上を導く社会資本のストック効果を重視することにより、我が国の成長を支えていくことが重要である。

ストック効果の高い公共投資により経済成長を図り、経済再生と財政健全化の双方を実現するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保することが不可欠である。
- これらを踏まえ、平成 29 年度予算においても、通常及要求及び「新しい日本のための優先課題推進枠」に係る要望を最大限活用する。

(民間資金・ノウハウの活用等)

- 限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け、地域のニーズを踏まえつつ、情報公開を徹底して、投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに、地域活性化にも資する PPP/PFI の推進等により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

(公共事業の効率的・円滑な実施)

- 公共事業の効率的・円滑な実施を図るため、改正品確法の趣旨を踏まえ、適正価格での契約や地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模での発注、工事の品質確保等に取り組む。あわせて、国庫債務負担行為の活用等による施工時期の平準化や ICT の全面的な活用等による i-Construction を推進する。

《概算要求の規模》

1. 国費総額

(1) 一般会計 6兆6,654億円 (1.15倍)

〔うち、「新しい日本のための優先課題推進枠」 1兆4,179億円〕

公共事業関係費 6兆0,183億円 (1.16倍)

○一般公共事業費 5兆9,648億円 (1.16倍)

○災害復旧等 534億円 (1.00倍)

非公共事業 6,472億円 (1.08倍)

○その他施設費 637億円 (1.24倍)

○行政経費 5,835億円 (1.07倍)

(2) 東日本大震災復興特別会計 5,599億円 (0.81倍)

2. 財政投融资 3兆8,524億円 (2.21倍)

(参考) 財投機関債総額 2兆8,078億円 (1.01倍)